



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート
コミュニケーション部長 (氏名) 小林 祐子 TEL 03-6386-7190
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,264	2.9	621	△4.7	668	△1.2	393	0.1
2026年3月期第1四半期	11,923	3.5	651	26.8	676	15.2	393	17.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 429百万円(51.0%) 2026年3月期第1四半期 284百万円(△19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.49	19.48
2026年3月期第1四半期	19.31	19.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	65,486	43,948	67.1
2026年3月期	67,307	44,325	65.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 43,948百万円 2026年3月期 44,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	5.6	1,200	17.0	1,270	20.7	500	△23.8	24.58
通期	52,000	3.0	3,600	58.5	3,700	51.5	2,300	39.2	113.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	20,738,006株	2026年3月期	20,738,006株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	557,097株	2026年3月期	557,097株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	20,180,909株	2026年3月期1Q	20,357,476株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(損益計算書関係の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクを背景とした原材料・エネルギー価格の高騰等があり、当社グループを取り巻く事業環境については依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の創造を進めるため、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

①事業ポートフォリオの再構築

- ・テーブ事業セグメントの抜本的収益改善
- ・成長事業と新領域へ経営資源を重点配分

②グローバル企業化

- ・販売3拠点の成長追求
- ・2030年度グローバル比率30%実現に向けた機能拡充
- ・グループ全体のグローバル企業化の推進

③人的資本経営

- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・自己変革し成長する自律的人財の育成
- ・従業員の健康とエンゲージメントの向上
- ・新人事制度の導入

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、中東情勢の悪化に伴う供給不安に端を発した駆け込み需要等があり、前年同期比2.9%増の122億6千4百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加や一部の価格改定効果があったものの、中東情勢の悪化に伴う原材料価格の上昇や、メディカル事業における販促活動の実施等に係る販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比4.7%減の6億2千1百万円となりました。

経常利益は、主に営業利益の減少等により、前年同期比1.2%減の6億6千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少により、前年同期比0.1%増の3億9千3百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、成長事業への経営資源の重点配分及び全社視点での事業戦略体制の見直しを目的に「事業戦略本部」を設置し、その傘下に、販路別に以下の営業統括部・本部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業統括部」を設置し、ヘルスケア、EC、ステーションナリーの各営業担当管掌を管轄させております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。
- ・グローバル企業化実現に向けて、全社戦略との一貫性を高め、より積極的な事業活動を展開するために、「グローバル事業本部」を設置しております。

当社グループは、以上の営業担当掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「ステーションナリーフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「グローバルフィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下の通りです。

事業フィールド			メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー 営業統括部	ヘルスケアフィールド	○	
		ECフィールド	○	○
		ステーションナリーフィールド		○
	医療材フィールド		○	
	工業品フィールド			○
海外	グローバルフィールド		○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、インバウンド消費が減少したことに加え、中東情勢の悪化に伴う不安感による駆け込み需要が発生するなど、不安定な販売環境となりました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズについては、国内需要拡大に向けて認知度向上のためにテレビCMなどの広告媒体を活用したPR活動やイベントの実施など積極的に展開したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、鎮痛消炎剤「ロイヒTM」シリーズについては、「ロイヒつぼ膏クールTM」の購買環境の整備やテレビCMなどの広告媒体を活用したPR活動の効果があり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は37億円（前年同期比5.9%増）となりました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、中東情勢や原材料高騰を背景に医療用手袋などの慢性的な品薄や、材料費及び医薬品費の高騰等が重なり、販売環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、縫合創用ドレッシング「サージフィットTM」については、国立大学病院及び急性期病院においてその有用性が高く評価され、採用が拡大したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

一方、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」については、大学病院内の売店での採用が拡大しましたが、消費者の購買先がECサイトへ移行している影響で、売上高は前年同期を下回りました。

また、前連結会計年度に特定取引先向け受託製造品の販売を終了した影響で、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は12億7千万円（前年同期比9.7%減）となりました。

((メディカル事業に係る) ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことにより、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズは前年同期を上回りました。また、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」の売上高も、前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は3億9百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(（メディカル事業に係る）グローバルフィールド)

グローバルにおけるメディカル事業については、重点地域であるアジア及び欧州において、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズや止血製品シリーズ「セサブリックTM」を中心に、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開してまいりました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズは、韓国向けについての納入が台風の影響でずれ込んだことが影響したこともあり、前年同期を下回りました。

一方、韓国で上市した「ロイヒつば膏TMコインプラスター」については、販売代理店と協力して営業活動を展開し、現地薬局での取り扱い店舗数は増加しましたが、前年同期の初回導入による積み上げの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は7億2千6百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

以上の結果、中東情勢の悪化に伴う駆け込み需要等があり、メディカル事業全体の売上高は60億6百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方で、ヘルスケアフィールドにおけるテレビCM等のPR活動促進等で販売費及び一般管理費が増加したこと等により、セグメント利益は14億2百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

テープ事業

(ステーションナリーフィールド)

文具事務用品市場におきましては、DX化によるオフィス需要の低迷に加え、中東情勢の悪化に伴う出荷制限も影響するなど厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ[®]」については、中東情勢の悪化に伴う駆け込み需要やまとめ買いが発生したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、両面テープ「ナイスタックTM」については、夏休みに向けた企画等の受注もあり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は10億7千2百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、中東情勢の悪化に伴うサプライチェーンの寸断により、管理販売や一時的な受注停止等を余儀なくされるなど、依然として厳しい販売環境が続きました。

このような状況のなか、前連結会計年度に実施した「たばねらTMテープ」の価格改定効果に加え、「セロテープ[®]」の価格改定を実施し、さらに中東情勢の悪化に伴う不安から多くの受注もあり、「たばねらTMテープ」「セロテープ[®]」の売上高は前年同期を上回りました。また、塩ビマスキングテープについては、国内主力車種のモデルチェンジによる新規需要も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は36億6百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(（テープ事業に係る）ECフィールド)

EC市場におきましては、中東情勢の悪化に伴う出荷制限等が発生しましたが、オンライン購買拡大に伴う消費者の購買先の変化に対応し、主力製品の「セロテープ[®]」については、売上高は前年同期を上回りました。また、両面テープ「ナイスタックTM」についても、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は10億9千3百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(（テープ事業に係る）グローバルフィールド)

グローバルにおけるテープ事業については、アジアと欧州を重点地域として、製品戦略を展開してまいりました。

このような状況のなか、「PanfixTMセルローステープ」については、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開しましたが、中東情勢の悪化に伴う原材料供給不足から生産調整等の影響があり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は4億8千5百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

以上の結果、中東情勢の悪化に伴う不安感による駆け込み需要やまとめ買い等が発生したことにより、テープ事業全体の売上高は62億5千7百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、価格改定の効果もあり、セグメント利益は4億1千1百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益の合計額との調整額が△11億9千2百万円（前年同期は△11億5千4百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億2千万円減少し、654億8千6百万円となりました。流動資産は14億9千7百万円の減少、固定資産は3億2千3百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、前連結会計年度の売上債権の回収が進んだことや、中東情勢の緊迫化に伴う出荷調整等の影響を受け、当第1四半期連結会計期間末にかけて新規の売上債権の発生が抑制されたこと等により、売掛金が11億5千4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回ったことにより、有形固定資産が2億5千1百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ14億4千3百万円減少し、215億3千8百万円となりました。流動負債は24億9千4百万円の減少、固定負債は10億5千1百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金が20億円減少したこと等によるものです。

固定負債の増加は、借り換えにより長期借入金が10億円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3億7千7百万円減少し、439億4千8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9千3百万円の計上と配当金8億7百万円の支払い等により、利益剰余金が4億1千3百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,730	13,206
受取手形及び売掛金	9,017	7,843
電子記録債権	6,158	6,185
有価証券	398	—
商品及び製品	5,455	5,612
仕掛品	2,110	2,111
原材料及び貯蔵品	1,738	1,876
その他	582	858
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,191	37,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,211	10,017
機械装置及び運搬具（純額）	7,658	7,603
その他（純額）	3,301	3,299
有形固定資産合計	21,172	20,920
無形固定資産	515	456
投資その他の資産	6,428	6,415
固定資産合計	28,116	27,792
資産合計	67,307	65,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,027	3,920
電子記録債務	5,375	4,890
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	161	261
賞与引当金	1,248	580
役員賞与引当金	54	19
株式給付引当金	—	0
その他	4,339	5,040
流動負債合計	17,207	14,713
固定負債		
長期借入金	—	1,000
役員退職慰労引当金	27	27
株式給付引当金	23	19
退職給付に係る負債	1,855	1,918
長期預り保証金	2,958	2,956
資産除去債務	762	765
その他	145	138
固定負債合計	5,773	6,825
負債合計	22,981	21,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,188	4,188
利益剰余金	33,419	33,006
自己株式	△985	△985
株主資本合計	42,074	41,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	650
為替換算調整勘定	265	239
退職給付に係る調整累計額	1,430	1,397
その他の包括利益累計額合計	2,251	2,287
純資産合計	44,325	43,948
負債純資産合計	67,307	65,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,923	12,264
売上原価	8,272	8,507
売上総利益	3,651	3,757
販売費及び一般管理費	2,999	3,135
営業利益	651	621
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	16	19
持分法による投資利益	25	40
その他	17	13
営業外収益合計	62	76
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	6	2
固定資産除却損	4	1
固定資産撤去費用	9	9
その他	5	3
営業外費用合計	37	29
経常利益	676	668
特別損失		
工場再編費用	※ ー	※ 37
特別損失合計	ー	37
税金等調整前四半期純利益	676	631
法人税等	283	237
四半期純利益	393	393
非支配株主に帰属する四半期純利益	ー	ー
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	393

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	393	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	90
為替換算調整勘定	△18	△4
退職給付に係る調整額	△38	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△17
その他の包括利益合計	△108	36
四半期包括利益	284	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(損益計算書関係の注記)

※工場再編費用

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の中でテープ事業セグメントの抜本的収益改善を掲げております。これに基づくグループ全体での最適生産体制構築及び生産分担再編を目的とした埼玉工場における生産設備の撤去工事関連費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	698百万円	664百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コンシューマー営業統括部	ヘルスケアフィールド	3,495	－	3,495	－	3,495
		ECフィールド	281	1,018	1,300	－	1,300
		ステーションナリーフィールド	－	1,037	1,037	－	1,037
		計	3,777	2,055	5,832	－	5,832
	医療材フィールド		1,407	－	1,407	－	1,407
	工業品フィールド		－	3,302	3,302	－	3,302
	計		5,184	5,358	10,542	－	10,542
	海外	グローバルフィールド		739	640	1,380	－
顧客との契約から生じる収益			5,923	5,999	11,923	－	11,923
(1) 外部顧客への売上高			5,923	5,999	11,923	－	11,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			22	17	40	△40	－
計			5,946	6,017	11,964	△40	11,923
セグメント利益			1,556	249	1,805	△1,154	651

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,154百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コンシューマー営業統括部	ヘルスケアフィールド	3,700	—	3,700	—	3,700
		ECフィールド	309	1,093	1,402	—	1,402
		ステーションナリーフィールド	—	1,072	1,072	—	1,072
		計	4,009	2,165	6,175	—	6,175
	医療材フィールド		1,270	—	1,270	—	1,270
	工業品フィールド		—	3,606	3,606	—	3,606
	計		5,280	5,772	11,052	—	11,052
海外	グローバルフィールド		726	485	1,211	—	1,211
顧客との契約から生じる収益			6,006	6,257	12,264	—	12,264
(1) 外部顧客への売上高			6,006	6,257	12,264	—	12,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			26	18	44	△44	—
計			6,032	6,276	12,309	△44	12,264
セグメント利益			1,402	411	1,814	△1,192	621

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,192百万円には、セグメント間取引消去△44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。